

幡多地域アクションプラン追加項目《有望素材シート》

幡多地域アクションプラン追加項目《有望素材シート》

項 目	関係市町村	実 施 主 体
水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成	幡多地域全域	J A 高知はた
宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業	宿毛市	(株) 沖の島水産
大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗の市場シェア拡大	大月町	大月町、 (株) 山崎技研
土佐清水知的財産産業化事業	土佐清水市	(株) 土佐清水元気プロジェクト、 土佐清水市
西土佐拠点ビジネス推進事業（売り出せ西土佐プロジェクト）	四万十市	四万十市、 西土佐商工会、地域事業者等
佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進	黒潮町	黒潮町
水産物加工施設整備事業	黒潮町	(有) 土佐佐賀産直出荷組合

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	幡多地域全域	素材名	水稲、露地野菜
		関連素材	

現状・課題	<p>〈現状〉 幡多地域の水田農業は、水稲と露地野菜または葉タバコを中心とする営農が大宗を担っている。しかし、露地野菜は、高齢者による小規模経営が大半を占め、後継者不足による栽培面積の減少が懸念されており、一方の葉タバコについては、担い手農業者の基幹品目として定着しているが、生産調整の強化により平成24年度には現在の作付け面積の約40%が廃作になる見込みとなっている。 このため、地域では水田農業の持続性を確保するための構造転換が重点課題として浮上ってきており、既に、一部の担い手農業者や集落営農組織、異業種参入の農業経営体において、水稲と露地野菜を基幹とした大規模経営への取り組みが開始されている。将来的には、これら大規模経営体を中心に高齢農業者等が連携協力して地域の水田農業を担っていくような農業構造への転換が期待されている。 ※露地野菜（平成22年度実績） かつら249戸、23ha シトウ333戸、8ha ラッキョウ183戸、27ha フロッコリ148戸、64ha がら2475戸、56ha ※葉タバコ（平成22年度実績及び24年度計画） 79戸、168ha→45戸、100ha</p> <p>〈課題〉 水田農業の核となる担い手として、水稲と露地野菜を基幹とした農業経営体の育成</p>
今後の方向性	<p>水稲と露地野菜あるいは葉タバコを農業経営の基幹とする担い手農業者（認定農業者等）、集落営農組織、異業種から参入した農業経営体を対象に、農業経営技術や省力・低コスト生産技術、IPMやGAPの実践とエコシステム栽培認証取得、農地の集積や労働力確保、農業用施設・機械整備への支援を行い、農業経営の規模拡大を図るとともに、安全・安心・高品質な農産物を供給することでの有利販売を実現する。 こうした取り組みを通じて、地域農業の核となる農業経営体の所得が向上し、雇用の場も生まれる。また、これらの核となる農業経営体を中心に、高齢者等の多様な農業者が連携協力して農業生産を行うといった農業構造への転換にも繋がる。</p>

「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成
	関係市町村名	幡多地域全域

事業の概要	<p>持続性のある水田農業を確立するため、水稲と露地野菜を基幹とした大規模経営体または志向する農業者等を対象に、規模拡大による生産性の向上と安全・安心・高品質生産を推進し、所得向上と雇用の創出を目指す。</p> <p>1. 省力・低コスト生産技術の普及 ・機械化、作期分散、作業の共同化など省力・低コスト生産技術のマニュアル化 ・経営管理技術の習得 ・機械・施設の整備</p> <p>2. 安全・安心で高品質な農産物の供給 ・IPM技術のマニュアル化 ・品質管理のマニュアル化とGAPの実践 ・エコシステム栽培認証の取得 ・包装形態の改善、集出荷施設整備など集出荷システムの改善</p> <p>3. 農地及び労働力斡旋システムの構築 ・農地情報の収集・提供システム及び団地化など効果的な農地活用のシステムづくり ・JA無料職業あっせん事業の機能強化</p>
-------	--

事業主体等	<p>【事業主体】 JA高知はた</p> <p>【関係機関】 大規模経営を目指す農業者等 JA高知はた生産部会 農地利用集積円滑化団体</p>
-------	---

取組手順	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
省力・低コスト生産技術の普及	技術の組立(実証展示等)経営管理に関する研修施設・機械整備計画の作成	技術の見直し(実証展示等)経営管理に関する研修計画に基づく整備	技術マニュアルの作成経営管理に関する研修計画に基づく整備	技術マニュアルの見直し経営管理に関する研修計画に基づく整備	技術マニュアルの見直し経営管理に基づく研修
安全・安心で高品質な農産物の供給	IPM、品質管理の組立GAP実施状況の点検集出荷システム整備の検討エコシステム栽培認証取得への支援	マニュアルの作成点検活動の継続整備計画の作成認証取得への支援	マニュアルの見直し点検活動の継続計画に基づく整備認証取得への支援	マニュアルの見直し点検活動の継続計画に基づく整備	マニュアルの見直し点検活動の継続計画に基づく整備
農地及び労働力斡旋システムの整備	地域農業マスタープランの作成職業あっせん事業機能強化計画の作成	プランに基づく農地の利用調整計画に基づく体制整備	プランに基づく農地の利用調整計画に基づく体制整備	プランに基づく農地の利用調整計画に基づく体制整備	プランに基づく農地の利用調整計画に基づく体制整備

指標・目標	項目	事業実施【H24】	事業実施【H25】	1年後【H26】	2年後【H27】	3年後【H28以降】
	販売額1,500万円以上の経営体数	2経営体	4経営体	7経営体	10経営体	15経営体
仕分	【設定根拠】	【推計の考え方】 支援対象者（水稲と露地野菜あるいは葉タバコを基幹とする認定農業者、集落営農組織、異業種から参入した農業経営体）の規模拡大に向けた意向やその実現性を考慮して推計した。				
	【考え方】	P(保留)				

総事業費等	総事業費	未定	千円	(うち24年度	千円)	その他:
	(内訳 国:	県:	市町村:			
備考	想定する支援事業(補助金名称、人的支援の内容、その他)	国:				
	県:	人的支援:				

有望素材シート（24年度）（案）

様式4

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	宿毛市	素材名	ブリ、カツオ
		関連素材	宿毛湾周辺で獲れる水産物

現状・課題	<p><現状> 近年の燃料高騰、資源減少、魚価低迷等、高知の水産業を取り巻く現状は厳しい。 宿毛湾内で獲れるブリやカツオの多くは、鮮魚として水揚げされ、その後は市場等から仲買人などの卸し業者等を通じ、陸路搬送にて消費者のもとに届いている状況である。また、量販店等で陳列されているモノは刺身用や焼き魚用などが一般的であり、地域産の魚が優位販売できる現状では無い。 そういった状況を打破するために、H22県商人塾に参加し「ブリかけ」を開発、H23県ステップアップ事業を導入し、急速冷凍庫の整備および商品パッケージデザイン、販売促進に取り組む等、地域産の魚のブランド化・優位販売の取り組みが始められたところである。</p> <p><課題> 1. 鮮魚だけでなく広く市場を広げる。 2. 通年販売可能な体制づくり。 3. 消費者ニーズに合わせた新商品の開発や現状商品の見直し。</p>
	<p>今後の方向性</p> <p>宿毛湾の漁獲高は年々減少してきているが、現段階においても県内有数の水揚げ高を持っており、魚種も多様である。一方で、健康志向や安全・安心と言ったニーズもあることから、商品開発、商品製造機器の整備などの確立を図る。さらに、当地域の漁師ならではの食べ方や新しい食べ方、簡単な食べ方などを提供していく。また、生産体制の拡充に伴う雇用の創出と付加価値化に伴う漁家所得の向上につなげる。</p>

「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業
	関係市町村名	宿毛市

事業の概要	<p>ブリやカツオ等、宿毛近海で獲れる魚を活用し、消費者ニーズに基づく商品開発・体制充実・販売促進に取り組むことで、地域ブランド確立および原材料そのものの付加価値化を図る。</p> <p>1. 生産体制の構築 ・フィレマシーン ・冷凍冷蔵保管庫設置 ・加工施設</p> <p>2. 販路開拓・販売促進 ・パンフレット等作成 ・HPの制作 ・商談会等への参加</p>
-------	--

事業主体等	<p>【事業主体】 ・株式会社 沖の島水産</p> <p>【関係機関】 ・宿毛市役所、すくも湾漁業協同組合、高知県宿毛漁業指導所、その他</p>
-------	--

主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
	生産体制の充実強化	事業計画の作成 施設・設備等の整備検討				
商品開発と販路開拓	HP・パンフレット作成 商談会などへの参加	商談会などへの参加 新商品開発	商談会などへの参加 新商品開発	商談会などへの参加 新商品開発	商談会などへの参加 新商品開発	商談会などへの参加

指標・目標	項目	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
	売上高		8800千円	9700千円	10700千円	11700千円
【設定根拠】	【推計の考え方】	※H23県ステップアップ補助申請時目標値（対前年比100万円アップが当面目標） 一年を通して売れる体制づくり（夏ブリの販売促進） 商談会参加、DMの活用等、百貨店、量販店、通販それぞれターゲット毎の営業戦略				
仕分		【考え方】				

総事業費等	総事業費	20,000千円	（うち24年度 15,000千円）		
	（内訳 国： 県： 市町村： その他：）		10,000		
備考	想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他）	国： 県：高知県産業振興推進総合支援事業 人的支援：			
	その他：				

有望素材シート（24年度）（案）

様式4

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	大月町	素材名	マダイ・シマアジ・カンパチ（養殖魚）
		関連素材	

現状・課題	<p>宿毛湾はマダイ、ブリ、カンパチなどの養殖が盛んで県内生産量の7割近くを占めており、年間生産量は11,000トンを超える県内屈指の生産地である。しかしながら近年は漁業経済の低迷とあわせ、餌料・資材の高騰、魚価安により事業経営は非常に厳しい状況にある。</p> <p>本町でも、近年、全国的にも注目されているマグロ養殖に数社が参入するなど豊かな漁場を活用した新たな事業展開も生まれ、養殖漁業は基幹産業となっている。町も、平成8年度の大月町水産種苗センターの整備による養殖用種苗及び放流用種苗の生産の実施や、養殖ブリを活用した加工品づくりに取り組むなど、漁業者の事業収益向上につながる様々な振興策を実施してきており、今後も必要に応じて支援策を実施していくこととしている。</p> <p>種苗生産については、近年は民間事業者の高い生産技術による養殖用種苗の需要が高まり、公共事業での種苗生産の継続は厳しくなっており、大月町水産種苗センターも本年度で生産を中止する予定である。しかし、地域内での種苗生産がストップすれば、将来的には養殖漁業にも影響がある可能性もある。また、カンパチは、現在種苗を中国産天然魚に頼っている。今後、輸出制限等による安定的な供給に懸念が予想されており、国内養殖漁業に大きな影響を及ぼす可能性がある。</p>
今後の方向性	<p>本年度生産を中止する大月町種苗センター施設を県内業者（株式会社山崎技研）が活用し、マダイ、シマアジ、カンパチ等の種苗生産を行う。生産に合わせた施設拡充をH24に実施し、当該年度から本格生産に着手する。</p> <p>当該施設の活用により、マダイは既存生産量の12%増、シマアジも当該施設での生産により全国需用の6%強の生産を想定しており、マダイ、シマアジともに県内養殖事業者への安定供給及び県内企業による全国シェアの拡大をすすめることが可能となる。又、カンパチは、同施設を活用し、当該事業者が県などとも連携しながら生産技術の確立を目指して研究することとしており、安定供給が可能になれば更にビジネスチャンスの拡大につながる。</p> <p>この事業を行うことにより、地域内での種苗生産が継続され、養殖漁業の安定生産につながると同時に、町内の雇用増も見込める。</p>

「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大
	関係市町村名	大月町

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大月町水産種苗センター（遊休施設）の有効利用による企業誘致 ・生産に合わせた施設の拡充 ・民間企業活動による地域活性化及び地元雇用の場の創出 ・山崎技研の生産規模拡大による県内産種苗の市場シェアの拡大 ・新たな養殖用種苗の開発
-------	--

事業主体等	<p>【事業主体】 大月町、株式会社山崎技研</p> <p>【関係機関】 すくも漁漁業協同組合、高知県</p>
-------	---

取組手順	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
施設貸与による種苗生産増産	平成24年4月1日 施設貸借契約締結				
施設機器等増設及び改修工事	種苗生産増産のための施設機器増設及び改修工事	マダイ増産、シマアジ増産、カンパチ種苗生産試験	マダイ増産、シマアジ増産、カンパチ種苗生産試験	マダイ増産、シマアジ増産、カンパチ種苗生産試験	マダイ増産、シマアジ増産、カンパチ種苗生産

項目	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
指標・目標	95,000,000	125,000,000	155,000,000	155,000,000	155,000,000
【設定根拠】	【推計の考え方】				
	マダイ 80円×100万尾 シマアジ 150円×10万尾	マダイ 80円×100万尾 シマアジ 150円×30万尾	マダイ 80円×100万尾 シマアジ 150円×50万尾	マダイ 80円×100万尾 シマアジ 150円×50万尾	マダイ 80円×100万尾 シマアジ 150円×50万尾
仕分	【考え方】				

総事業費等	<p>総事業費 25,000千円（うち24年度 25,000千円）</p> <p>（内訳 国： 県： 16,666 市町村： 8,334 その他： ）</p> <p>想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他）</p> <p>高知県産業振興推進総合支援事業費補助金</p> <p>国： 県： 16,666千円 人的支援：</p> <p>その他： 8,334千円（大月町負担）</p>
-------	--

備考	
----	--

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	土佐清水市	素材名 関連素材	人材、技術・ノウハウ、コンテンツ（オブジェクト）
------	-------	-------------	--------------------------

現状・課題	<p><現状></p> <p>当市役所内では、現在、約30種類の行政システムが開発され稼働しており、その自主開発した行政システムによって、市民サービスの向上と業務の効率化につながっている。また、他自治体からも当市行政システムの視察に訪れ、提供依頼があった自治体には無償で提供してきた事例もある。（例：登記情報の課税データへの同期システム）</p> <p>これら行政システムについては提供依頼も多く、今後も増えていくと予想していることから、開発商品（パッケージ）の自治体への販売、また、将来的には民間事業者等向けのシステム開発及び販売等も行うことで産業化が図れ、併せて雇用創出・促進にも大きな期待が持てる。</p>
	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まだまだ開発余地のあるシステムが多々あり、従来どおり大手メーカーへ委託となれば県外への多額の資金流出となる。 ・各種産業の電子化の遅れ（顧客管理等が不十分）により、低水準なサービスにとどまっている。 ・技術力・ノウハウを持った人材が不足。（人材育成）
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種システムを市内で開発等。 <ul style="list-style-type: none"> ・市内で開発する（できる）ための組織（仕組み）づくり。 ・市内開発組織へ委託することで資金（開発委託料や保守点検料など）の県外流出を抑制。 ・開発システムを商品として自治体へ販売、保守及び改修。 ・民間事業者等にとっては、これまで高価で手の届かなかったシステムを安価で購入可能。（サービス向上等への取り組みに活用） ・雇用創出。人材育成。（組織内の人材育成、民間事業者等のスキルアップ（産業人材育成）も視野） ◆代行業務の請負。 <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体の入力・印刷。（各種行政システム、広報物等）

「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	土佐清水知的財産産業化事業
	関係市町村名	土佐清水市

事業の概要	<p>知的財産を活用した各種システム開発等から成る新たな産業を生むことで、県外への資金流出の抑制、所得向上、雇用創出及び人材育成を図り、並びに各種産業振興への波及効果をも目指す。</p> <p>知的財産の産業化を図るために次の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市内にシステム開発団体設立。 <ul style="list-style-type: none"> ・（株）土佐清水元気プロジェクトに知的産業に関する部門を創設。（技術力・ノウハウを持った市職員を派遣） 2. 開発システムの自治体等への販売等。 <ul style="list-style-type: none"> ・開発依頼に応じたシステム開発及び販売。 ・商品（パッケージ）開発及び販売。 ・販売したシステムの保守及び改修。 3. 代行業務の請負 <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体等の入力、印刷。 					
事業主体等	<p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（株）土佐清水元気プロジェクト、土佐清水市 <p>【関係機関】</p>					
主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
	開発団体設立	●（株）土佐清水元気プロジェクトに知的産業に関する部門を創設				
	システム開発販売、保守及び改修等	●施設・設備等の整備 ●自治体向けシステム開発・販売・保守・改修	●自治体向けシステム開発・販売・保守・改修 ●自治体への商品（パッケージ）開発・販売	●自治体向けシステム開発・販売・保守・改修 ●自治体への商品（パッケージ）開発・販売	●自治体向けシステム開発・販売・保守・改修 ●自治体への商品（パッケージ）開発・販売 ●民間事業者等向けシステム開発・販売・保守・改修	●自治体向けシステム開発・販売・保守・改修 ●自治体への商品（パッケージ）開発・販売 ●民間事業者等向けシステム開発・販売・保守・改修
代行業務の請負			●各自治体等の入力・印刷	●各自治体等の入力・印刷	●各自治体等の入力・印刷	
指標・目標	項目	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
	雇用者	2名増	1名増	1名増	1名増	
	システム開発数	0			20	
【設定根拠】	<p>【推計の考え方】</p> <p>24年度は、施設等整備と雇用創出及び人材育成を図り、自治体向けのシステム開発を進める。</p> <p>25年度は、開発システムを精査しながら、自治体への商品（パッケージ）開発・販売にも取り組む。</p> <p>26年度以降は、代行業務の請負及び民間事業者への販売も行うことにより、さらなる収益を目指す。</p>					
仕分	P(保留)	【考え方】				
総事業費等	<p>総事業費 150,000千円 (うち24年度 20,000千円)</p> <p>(内訳 国: 県: 市町村: その他:)</p> <p>想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他）</p> <p>国: 県: 人的支援: 高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金</p> <p>その他:</p>					
備考						

有望素材シート（24年度）（案）

様式4

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	四万十市	素材名	四万十川および流域の農林水産物
		関連素材	四万十川流域の自然、文化、生活等

現状・課題	<p>〈現状〉 西土佐地域は、幡多管内の「北の玄関口」として重要な位置にあり、四万十川をはじめとする景観・自然・文化や地域ならではの農林水産物や交流体験等、地域外の人々にとっての「憧れ」が数多く存在している。一方で、少子高齢・過疎化による地域そのものの衰退が顕著であり、雇用の創出・地域外貨獲得の手段・交流促進・定住促進の取り組みが求められている。 そういった状況の中、小規模事業者が市や商工会と連携しながら、四万十川流域の農林水産物を活用した商品づくりや着地型体験プログラム開発、効果的な情報発信の手法について各分野の専門家による指導を受ける中、下記課題が浮き彫りとなった。</p> <p>〈課題〉 「ターゲットの絞り込み、PR戦略」「地域情報の集約」「発地および着地による効果的な情報発信戦略」「着地型観光商品の販売と旅行業登録」「ブランド化に向けた地域の意識共有」「事業を推進する人材および推進母体」「拠点となる施設」等</p>
今後の方向性	<p>上記課題をクリアしていくためには、地産地消・地産外商・体験交流等のそれぞれブラッシュアップとあわせて、拠点施設及び事業推進の母体となるための既存直販市組合の強化および人材の育成が必要。 そのためにも、各団体との連携や既存事業者・住民によるソフト面の強化とあわせて、拠点施設の整備も検討していく。</p>

「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	西土佐拠点ビジネス推進事業（売り出せ西土佐プロジェクト）
	関係市町村名	四万十市

事業の概要	<p>西土佐地域の活性化を図るために、各種団体や地域産業従事者および地域住民など多様な人材・組織と連携し、・地域産品、加工品開発、・地産地消（給食食材提供）、・地産外商（外販・通販）、・体験交流の推進、・情報発信体制、・施設整備、等を構築することで、幡多地域の北の玄関口、総合発信拠点としての機能強化につなげていく。</p> <p>1、地域ならではの商品づくり、販売戦略 2、運営体制構築、拠点施設整備</p>
-------	---

事業主体等	<p>【事業主体】 四万十市、西土佐商工会、地域事業者等</p> <p>【関係機関】 各種団体</p>
-------	---

取組手順	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
◆地域ならではの商品づくり、販売戦略	加工品・ご当地料理の開発 地産地消の流通の確立 滞在プランづくり（体験プログラム+αにより滞在型プランづくり）				
◆マンパワーの効果的活用	商品づくりの人材育成（旅行業、観光ガイド、インストラクター） 運営体制の人材育成（地域のコーディネート）			施設開業	商品開発 ブラッシュアップ 効果的な情報発信 事業者間の連携強化
◆運営体制構築、拠点施設整備	拠点施設 基本計画・設計	運営体制の確立 実施設計、用地確保	施設整備		

項目	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
商品数	6品			14品	
雇用者数	2人			2人+α	
販売額				計画中	計画中
【設定根拠】	【推計の考え方】 H22末：加工品6品、観光プラン0品→H26末：加工品8品、観光プラン8品（季節毎2品） H22末：2人（パート）→H26末：2人（運営責任候補者1人、補助員1人）ふるさと市組合で雇用し開設準備及び開設後も従事 ※開設後の従業員数（パート等）は、H24基本計画において検討				
販売額	H24基本計画の中で試算予定				
仕分	P(保留) 【考え方】				

総事業費	677,382千円 6,000千円	(うち24年度 うち24年度)	13,500千円 6,000千円		
(内訳 国:	県:	67,179	市町村:	607,173	その他: 9,030)
想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他）	国: 県: 産業振興推進総合支援事業 人的支援: 産振アドバイザー制度 緊急雇用創出臨時特例基金 その他: 小規模事業者全国展開プロジェクト支援事業（日本商工会）				
備考					

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	黒潮町	素材名	カツオを中心とした魚介類、ブナシメジ等の農産物
		関連素材	地域資源全般（人・景観・文化）

現状・課題	<p><現状> 黒潮町は、沖合を黒潮が流れる好漁場に恵まれ、漁港7港及び港湾2港を有するなど漁業への環境整備も進んでおり、古くから沿岸及び近海カツオ一本釣りをはじめ、漁業が盛んな町である。特にカツオは町の水揚げ量全体の70%以上を占めており、他地域に比べ魚価も高く、「佐賀のカツオ」としてのブランドも一定定着してきている。また、「もどりカツオ祭」や「カツオタタキづくり体験」などカツオを切り口とした交流人口拡大にも取り組んでいる。</p> <p>農業では、気候条件にも恵まれ、基盤整備や近代化施設の導入なども進み、キュウリ、ニラ等の施設園芸や宿根かすみ草やテッポウユリ等の花卉、ブナシメジ、エリンギ等の菌茸類など、地域の特産品も多い。農業、漁業ともに、燃料高騰、資材高騰、従事者の高齢化などの課題もあるが、町も様々な支援策を講じてきている。</p> <p>また、こうした町内の一次産品を活用した加工品づくりも、地域内で取り組みが始まっている。</p> <p><課題> 1次産品や加工品を県内外に販売する取り組みは、個々の事業者の努力もあり一定進んできている。一方、黒潮町の産品は地域内でもまだ知られていないとは言えず、これ以上の地産地消、地産外商の拡大を図るには、まず、地域内での販売を拡大することが必要である。そのためには、多くの販売する場が必要であるが、町内には拠点となる施設が少なく、特に佐賀地区には拠点となる施設がない。高速道路の延伸を機に、地元でも販売・情報発信の機能を有した拠点整備への希望が高まっている。</p>
今後の方向性	<p>黒潮町内（特に佐賀地区）の1次産品や加工品を集積し販売すると同時に、国道56号線の幡多の東の玄関口として情報発信ができる拠点施設を佐賀地区に整備する。また、施設運営を地元で行えるよう協議を進める。</p> <p>これらを実現していくことにより、交流人口の拡大や地元雇用の確保、所得の拡大につなげる。</p>

「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進
	関係市町村名	黒潮町

事業の概要	<p>地元の魚介類や地域内で生産された農産物を使ったレストラン、農林水産物やそれを活用した加工品を販売する直販、黒潮町をはじめとした幡多地域の観光などの情報発信機能を有する施設を黒潮町佐賀地区に整備し、地場産品の食材としての新たな魅力を発掘・発信、地域内消費の拡大、交流人口の拡大を図る。同時に、施設の円滑な運営を地域で行うため、地元との協議を継続し、新たな組織づくりを進める。</p> <p>また、「黒潮一番館」と連携、役割分担することで地域の魅力を増し、「カツオのまち佐賀」の認知度を高め、更なる交流人口の拡大を図る。</p>					
事業主体等	<p>【事業主体】 黒潮町</p> <p>【関係機関】 漁協、JA、商工会、森林組合、地域産品生産農家等</p>					
主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
	運営体制の構築	仕組みづくりの検討	施設運営主体の検討、決定 スタッフ育成			
	地域資源活用総合交流促進施設建設 木造平屋建て 直売所・レストラン A=494.0㎡	施設建築実施設計	施設建築工事 備品整備	施設運営開始		
商品開発			地域食材を活用した特産品 飲食施設提供メニュー 体験観光メニュー			
指標・目標	項目	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
	雇用数の増			正職員 1名 パート 7名		
	【設定根拠】	【推計の考え方】 正職員…店長 パート…店舗管理・POS業務・物流業務・売場業務・食堂業務等 繁忙期は増員にて対応				
仕分	P(保留)	【考え方】				

総事業費等	総事業費 300,000千円 (うち24年度 10,000千円) (内訳 国： 県： 市町村： その他：) 想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他） 国： 県： 高知県産業振興推進総合支援事業 人的支援： その他：
-------	---

備考	
----	--

有望素材シート（24年度）（案）

様式4

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	黒潮町	素材名	きびなご・カタクチイワシ等
		関連素材	

現状・課題	<p><現状> 黒潮町は沿岸漁業が盛んな地域であるが、安価な小魚類の水揚げが多い。 そうした小魚類を活用して、地元企業である「(有)土佐佐賀水産」は、これまで、「きびなごフィレ」や、干物、アジやシイラ、マツイカのフライなどの加工商品を開発し、高付加価値化に取り組んできた。中でも「きびなごフィレ」は、インターネット販売や通信販売などによる直販や、小売業者からの引き合いも増加し、売れ筋商品として定着してきている。また、新商品の魚醤は、同組合の顧客からの注文や問い合わせも多く、手ごたえを感じている。これらの商品の販売拡大に伴い、同組合は地域での雇用増・所得拡大に寄与している。</p> <p><課題> 「きびなごフィレ」や魚醤の販売拡大に伴い、現存加工施設では対応できない状況になっている。併せて、消費者・小売業者の要望に応えるためにも、適正な衛生管理が可能な加工施設の整備が急務となっている。また、更なる販売拡大のための営業体制の確立と、高齢化による人材不足に対応できる担い手育成など生産体制の維持・確保に向けた検討が喫緊の課題である。</p>
今後の方向性	<p>地域内での新たな加工場整備による生産体制の強化を図る。それにより、佐賀地区の特産品の安定供給を行い、雇用機会の創出、原材料提供者の所得向上につなげる。県のアドバイザー制度の活用や地産外商公社との連携も視野に入れながら、営業戦略づくりや生産従事者のスキルアップも行い、更に魅力のある商品づくりに取り組む。</p>

「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	水産物加工施設整備事業
	関係市町村名	黒潮町

事業の概要	<p>これまで以上の衛生管理・品質管理が可能で、生産拡大が図れる水産物加工施設を整備することにより、更なる販売拡大を行う。それにより、地域内の漁業者の所得拡大を図る。併せて、生産従事者の技術力向上、営業面での充実を行い、地域での雇用を拡大する。</p> <p>1. 施設・設備等整備 ・水産物加工施設の整備 ・冷蔵保管庫 ・冷凍保管庫 ・ソーラーパネル ・滅菌保管庫 ・急速冷凍庫 ・干物冷風乾燥庫 ・パソコン等OA機器</p> <p>2. 販路開拓・販売促進 ・販促活動の強化 ・国内・海外商談会 ・WEB通販の強化</p> <p>3. 生産の担い手対策等事業 ・継続雇用によるスキルの蓄積および雇用機会の創出 ・原材料確保の安定化・買い支えによる所得向上</p>
-------	---

事業主体等	<p>【事業主体】 有限会社 土佐佐賀産直出荷組合</p> <p>【関係機関】 高知県漁協佐賀統括支所・鈴大敷組合</p>
-------	---

取組手順	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
販路開拓・販売促進	既存販路の拡大 WEB販促強化	同左 同左 新規販路の開拓	同左 同左 同左	同左 同左 同左	同左 同左 同左
加工体制の整備	雇用継続・新規雇用 基本計画	同左 施設整備	同左	同左	同左
漁業者支援	原材料の安定化・買い支え 魚食普及活動の推進	同左 同左	同左 同左	同左 同左	同左 同左

項目	事業実施【H24】	1年後【H25】	2年後【H26】	3年後【H27】	4年後【H28以降】
新規雇用者				5名	
【設定根拠】	【推計の考え方】 24年度の施設構想・営業戦略により商品力・販売力を高める。 25年度の施設等の整備により増産体制の充実を図る。 26年度以降、新商品開発等のための製造に関係するスタッフの強化				

仕分	P(保留)	【考え方】
----	-------	-------

総事業費	30,000 千円	(うち24年度 千円)	
(内訳 国 :	県 :	市町村 :	その他 : 15,000)
想定する支援事業 (補助金名称、人的支援の内容、その他)	国 :		
	県 : 高知県産業振興推進総合支援事業		
	人的支援 :		
	その他 :		

備考	
----	--